

日本保健物理学会第 45 回研究発表会 印象記

三枝 純
Saegusa Jun

日本保健物理学会第 45 回研究発表会（大会長；石博信人氏）が、2012 年 6 月 16～17 日の 2 日間にわたり、名古屋大学東山キャンパス ES 総合館、IB 電子情報館を会場として開催された。前回の第 44 回研究発表会は、学会創立 50 周年記念大会として昨年 10 月 17～18 日に開催されており、8 か月ぶりの開催であった。日本保健物理学会は昨年 8 月に一般社団法人へ移行しており、今回の研究発表会に併せて第 1 回定時社員総会が開催された。

今回の研究発表会では、一般口頭発表 82 件、ポスター発表 41 件に加え、下記の 3 つのシンポジウム及び同学会の若手会員によるセッション「Q&A の経験を振り返り、学会としての放射線リスクコミュニケーションについて考える」が開催された。

発表は最大 4 つの会場で平行して進められていたこともあり、全体の印象を俯瞰するには至らないが、以下に著者が参加したセッションを中心に印象を記す。



ポスター発表会場

東電福島原発事故への取り組み—1 年の活動を振り返って

本シンポジウムでは、(1) 川俣町における近畿大学の活動、(2) 放射性物質沈着量等のマップ作成、(3) 学会暮らしの放射線 Q&A 活動、(4) 放射線医学総合研究所の事故対処活動が報告された。

総合討論では、日本原子力研究開発機構福島技術本部の石田順一郎氏が座長となり、踏み込んだ議論が交わされた。例えば、現在、計画的避難区域では住民帰還を実現するための 1 つの目標として年間 1 mSv が提示されており、実際にコンセンサスのように認知されているが、一方で除染によってこのレベルを達成するのは極めて厳しい現実がある、との問題提起があった。これに対し、会場から、地区単位での一律の対応は実現しにくいので、帰還を可能とするための新たなカテゴライゼーションが必要ではないかとの意見があった。著者も福島県に住む一人として、住民の目線に立ってそのような区分を早期に設けると同時に、帰還が可能な区分ができるだけ多くなるよう、戦略的な除染活動等の展開が必要と感じた。

また、放射線 Q&A（一般の方の質問に保健物理学会員が専門家として回答する活動）については、1,500 件以上の Q&A がこれまでに作成・公開されていることが紹介された。限られた人員で事故直後からこれだけの対応をしてきたことや、個々の質問に、丁寧な回答・説明をしてきたことに敬意を表したい。

学会特別シンポジウム—日中韓3か国連携プログラム

ここでは、中国及び韓国からの放射線防護・放射線安全の専門家を招き、福島第一原発事故後の各国での放射線防護の現状や課題が紹介された。その後のパネルディスカッションでは、今回の事故での経験や対応状況、今後の展望が3人のパネラーを交え議論された。

Stakeholder involvement や Decision making といったキーワードは、過去の原子力事故に関する報告や提案でよく焦点になるが、今回の事故対応でこれらの概念が実際に通用するかどうか議論が及んだ。例えば前者については、ある自治体において、元の居住地に帰還したい住民が51%、他所へ移住したい住民が49%、というような伯仲した状況に対処できないことや、後者については、ソーシャルネットワークを含むインターネットが普及した現在、膨大で多様化した価値観や意見を集約することは容易ではないといった例が挙げられ、これらキーワードと現実には大きなギャップがあることを改めて感じた。

座長の小佐古敏荘学会長は、日本から周辺国への食品の輸出が、いわゆる風評被害の影響を受けている例があることを指摘し、事故影響の現状を正しく共有し、日中韓で連携して問題に対処していく必要がある、との提言で議論を締め括った。

市民公開シンポジウム—放射能汚染と食の安全

大講義室の座席の大部分が埋まるほど盛況だったのは、“食の安全”が一般市民、学会員によらず、重要かつ喫緊な課題であることを示したのだろう。

講演は5名の専門家により行われ、市民による食品放射能測定の実況や、食品に含まれる放射性物質の検査と安全基準、食品中の天然放射性物質の実態、放射能から線量への換算、ホールボディカウンタによる住民の内部被ばく検査について個々に具体的・実用的な解説を聴くことができた。

時間の制約のため、会場、特に一般市民との



市民公開シンポジウム

討議が十分でなかったのは残念だったが、参加者から、漁業で生活を再建しようと苦勞している東北の生産者の実情が紹介され、印象に残った。生産者の立場と消費者の立場、それぞれの土台は共通か、なるべく近くすることが望ましいが、時間が掛かる。“安全な食品”と数字で示しても、なお受け入れられない現実がある。したがって、まずは互いの立場を理解した者同士で問題を緩和していく必要があるのではと感じた。被災した生産者の数に比して、全国各地あるいは世界の消費者数は圧倒的に多い。被災地から全国へ、全国から被災地へ、食品の流通の仕組み等に検討の余地はないのだろうか？

*

今回の発表の多くが福島第一原発事故関連のものであり、著者が期間中に接した参加者からの情報も含めると、保健物理学会員の大部分が、今回の事故の対処や影響評価等に直接携わっていることが窺われた。

事故から1年半が経過した現在、関連調査データや知見がまとまりつつある。環境放射能関係の国際誌では、海外の研究者による福島第一原発事故関連の測定データをよく目にするが、比して日本からの投稿論文は多くない。今回の研究発表会で発表された内容も含め、得られた知見を、学会誌・論文誌等の誌面に広く記録として残しておくことは、将来の保健物理研究、放射線安全の確保のためにも有効であり、関係各位のあと一歩のご尽力を期待したい。

((独)日本原子力研究開発機構 福島技術本部)